

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(2264) 森永乳業

(3550) スタジオアタオ

(4901) 富士フイルムHD

(6501) 日立製作所

6P: 投資のヒント

No.130
2019.6.12
調査情報部

■『G20 大阪サミット 2019』後に、「すんのかい？せんのかい？」

6月28日、29日の両日、日本が初の議長国を務めるG20サミットが大阪で開催される。すでに関係閣僚会合は5月の農業大臣会合（新潟市）をはじめ、今月に入って財務大臣・中央銀行総裁会議（福岡市）、貿易・デジタル経済大臣会合（つくば市）などが行われている。今回のサミットはいつになく注目度が高い。テーマは「自由貿易の強化」、「デジタル経済への対応」、「地球環境問題に対処する技術革新」の3つになる見通しだ。しかし、世界の関心は米中首脳会談によって行き詰った貿易交渉が打開されるかに集中することは間違いなからう。

足元では世界経済の成長率見通しの引き下げが相次いでいる。世界銀行は4日、2019年の世界の成長率見通しを2.6%と、1月時点の予想から0.3ポイント下方修正した。もちろん理由は米中貿易摩擦による輸出や投資の減速懸念だ。また、翌5日には国際通貨基金（IMF）も2020年の成長率が0.5ポイント押し下げられる可能性があるとして指摘した。特に中国は下振れ幅が1.0ポイントと大きくなるとの見通しだ。こうした景気減速を避けるために、18日、19日に開催される米FOMCでは利下げに対する強めのコミットメントがなされるのではなかろうか。しかしながら、5日に発表されたFRBの景況報告では足元の景気は緩やかに拡大しているとの判断で、すぐに利下げが実施される可能性は低いとみられる。また、景気減速懸念がサプライチェーン再構築までの一時的な落ち込みを織り込んでいる可能性もあろう。一方、19日、20日に開かれる日銀金融政策決定会合でも、黒田総裁の会見では景気減速への備えを意識したコメントが予想される。

トランプ大統領は中国からの輸入品のほぼすべてに追加関税を拡大する「第4弾」（3000億ドル・25%）の発動をG20後に判断するとコメントしている。また、7月4日の独立記念日に演説を行うと公言しており、それまでの間に一定の決着を見るのではないと思われる。トランプ大統領は高い支持率を背景に、来年の大統領選での優位を確信しつつあるとともに、支持層である農業や第2次産業従事者への手厚い保護を継続するとみられる。したがって、米国の国内景気は予想されるほど落ち込まないかもしれない。一方、中国も国内景気の浮揚策を実施しているが、状況は厳しい。今回の米中首脳会談ではトランプ大統領が中国に貸し（追加関税の延期など）を作り、譲歩を引き出す可能性も残っているのではなかろうか。一方、国内でも大阪サミットの結果やその直後に発表される日銀短観の内容などを見て、安倍首相は消費税率の引き上げ見送りや衆参同日選挙の実施を公表するかもしれない。しばらくは「すんのかい？せんのかい？」の攻防が続きそうだ。

■5月中旬以降の相場は急落のあと反発

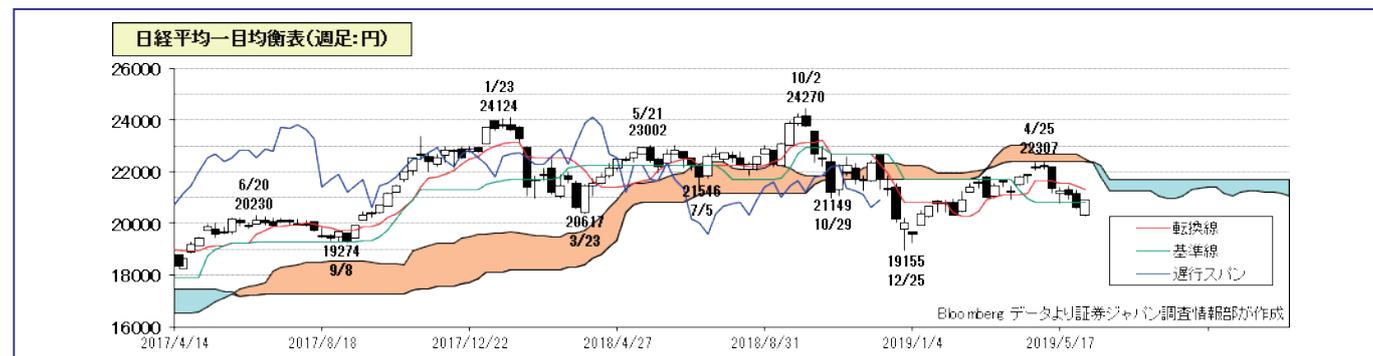
5月中旬以降の東京株式市場は、下げ渋りから一段安となるも、その後リバウンドした。米中貿易摩擦の激化やファウエイ製品への禁輸措置、違法移民対策としてのメキシコへの制裁関税発表などから世界的な株安が進み、日経平均は一時1月上旬以来約5か月ぶりに20200円台を付けた。円高も嫌気されたが、パウエルFRB議長が利下げを示唆すると、政策期待が高まり切り返した。景気敏感株が売られ、内需系ディフェンシブ株がしかりとなったが、大きく売られてきた輸出関連も持ち直した。米国市場は、世界景気の減速懸念が強まる中、NYダウは1月下旬以来となる24600ドル台まで下がる場面があった。しかし、その後FRB議長の利下げ示唆で大きく値を戻した。為替市場でドル円は、米長期債利回りの低下を映して、一時1ドル107円台を付ける場面があった。ユーロ円は、域内景気の低迷や政治不安などを背景に一時1ユーロ120円後半まで円高が進んだが、そこで下げ渋った。

■6月中旬以降の相場は底堅く、戻り歩調に

6月中旬以降の東京市場は、下値は限定的で、戻りを試す動きとなろう。月末のG20に向けて、貿易、外交など主要課題に対する不透明感が後退するとともに、政策期待も徐々に高まろう。また、配当の再投資など需給面での改善も予想され、全般に戻り歩調となろう。物色は割安感が強まった主力銘柄や好業績期待銘柄などの戻りが期待されよう。米国市場は、トランプ大統領の言動やFRBの政策に左右されやすいものの、サプライチェーンの再構築が進めば、景気減速懸念も後退するとみられ、株価はじり高歩調となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、円強含みとなるものの、景気指標の改善が見られれば、ドルの買い戻しが進もう。1ドル108円台から110円台のレンジとなろう。ユーロ円は域内の政治・経済動向を睨みつつ、1ユーロ120円から124円でのみ合いとなろう。

■上昇トレンドに転換か？

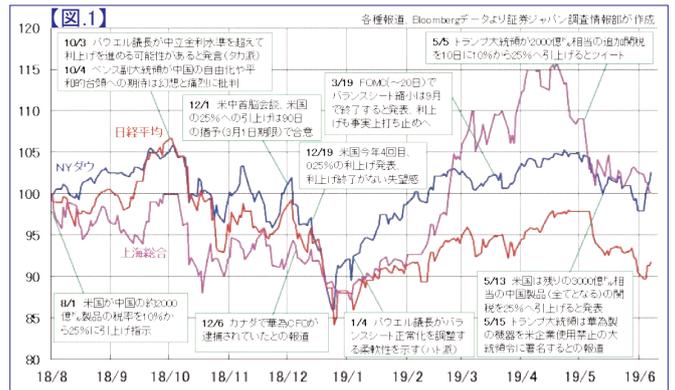
テクニカル面で日経平均は、昨年12月安値から今年4月高値までの上昇幅の61.8%押し水準で、自律反発となった。現在、日経平均のPBR1倍水準やアベノミクス以降のサポートラインはいずれも20000円前後に上昇しており、下値も限定的とみられる。一方、上値は週足一目均衡表の転換線（21358円：7日現在）や13週線（21434円：同）などが意識されるが、これらを抜ければ22000円台を目指す動きとなろう。なお、6月第2週には抵抗帯のねじれが示現するほか、3週目には遅行スパンが実体線を捉えてくると見られ、そこから上昇トレンドへの転換に期待したい。 **【大谷 正之】**



■ 利下げに対する期待が強まる

FRB は再び日本株を救うことになるのだろうか。

米中貿易戦争が一段と激化するリスクを織り込み先月の前半から調整色を強めていた NY ダウは、今月 3 日から 7 日までの 5 日間で 1100 ドル強の力強い上昇をみせた。きっかけはパウエル FRB 議長が景気拡大を持続させるために適切に対応するなど述べたことで、米中対立による景気への影響を鑑みた「利下げ」が遠くないとマーケットが感じとったようだ。雇用統計などの経済指標の悪化から金利が急低下し、株式市場は「適温相場」的な動きとなっている。昨年 10 月から急落していた世界の株価が底入れしたきっかけもパウエル議長が引き締めめの金融政策を取りやめることを示唆したことだった（図 1 を参照）。今月の FOMC（18 日～19 日）においてはマーケットと対話する姿勢をまず示し、早ければ来月の FOMC（30 日～31 日）で利下げというのが今のマーケットのメインシナリオなのだろうか。尤も、現在の金利水準を鑑みると、FRB の予防的な利下げというハードルはそもそも低くないとみられる他、米金利低下によるドル安（リスクオン相場との綱引きとなりそう）が日本株の上値を抑える可能性も残る。また、今月 28 日から 29 日に開催される G20 サミットにおいて、米中首脳会談での関係改善という期待もあるだけに、株価戻り局面での「材料出尽くし」や「期待外れ」という反応に注意したい。ただ、日本株においてはバリュエーション面などで見た相対的な割安感は依然大きいとみている他、今月に政府から発表される予定の骨太の方針、来月の参院選挙を控えての施策対応に期待が持てそうだ。



■ 今月中期経営計画に注目

中期経営計画を発表、または見直した主な銘柄を先月に続きピックアップした（図 2 を参照）。中期経営計画に対する期待がそもそも強いため、足元までマーケットの評価の短期的な反応は概ね厳しいものとなっている。目標数値の達成は難しそうだが、目標数値が期待外れだった、株主還元への姿勢が不十分とか・・・ただ、米中貿易戦争、金融市場の変動、人手不足、高コスト、環境問題など、企業を取り巻く外部環境が激変している上、デジタル化や CASE 化の進展など、業態の垣根を超えたグローバルな競争も日々激化しており、企業が永続的に成長していくハードルは以前に比べてより高まっているといえよう。また、SDGs やコーポレートガバナンスに関する取り組みなど、企業は長期的にあるべき姿勢を明確に示すことが肝要になってきた他、自社の各事業を精査して積み上げていながら 3～5 年程度の中期経営計画を策定、そしてその目標に向かって実行していくことがより重要になってきたとみている。特に、注力する事業、成長分野に経営資源を重点配分し、また、新たな成長領域を育成するための投資をどう推進していくかが鍵となろう。M&A も含めて。

（5 月号で三菱商事の予定がありました。誤りでした。ここで訂正いたします。）

【増田 克実・東 瑞輝】

【図 2】

銘柄	6/7 株価 (円)	予想 PER (倍)	2018 年度 営業利益 (百万円)	中期計画 最終年度	最終年度数値目標		中期経営計画の主なポイント
					営業利益 (百万円)	ROE (%)	
1803 清水建	923	7.6	129724	2023	235000	10 以上	新規事業に 1300 億円、研究開発投資に 1000 億円を計画
1925 大和ハウス	3357	8.8	372195	2021	405000		不動産開発・経営基盤整備などに 1 兆 500 億円を投資計画
1926 ライトエ	1392	10.6	9702	2021	10500	10 以上	生産性向上のためハード・ソフトウェアへ積極的投資
2264 森永乳	3880	9.8	22331	2021	30000	9.3	ビフィズ菌など生産増強。営業利益目標 300 億円
2871 ニチレイ	2672	17.8	29511	2021	35000	10 以上	設備投資計画 1080 億円、その半分以上を内外の成長投資に
4021 日産化	4685	22.8	37091	2021	43000	16 以上	新製品の創出力強化へ、研究開発費 580 億円を計画
4023 クレハ	7400	7.6	17172	2020	18000	8	新規事業テーマ開発等、研究開発費 130 億円を計画
4042 東ソー	1400	6.7	105739	2021	110000	10 以上	M&A 枠 300 億円を設定、パイオ関連を中心に探索
4088 エア・ウォーター	1697	11	43580	2021	60000	10.8	投資額 2400 億円、うち M&A に 700 億円、戦略投資に 1300 億円計画
4208 宇部興	2183	7.1	44551	2021	55000	10	投融資 200 億円、設備投資 1400 億円を計画
4516 日本新薬	7830	31.9	20644	2023	40000	10 以上	低分子医薬、核酸医薬などの創業基盤に創業の幅を広げる
4540 ツムラ	3045	18.9	18520	2021	19000	6 以上	海外では、中国における成長投資と事業基盤の構築を戦略に
4578 大塚HD	3690	18.1	108304	2023		8 以上	5 年後の事業利益目標 2000 億円、研究開発費 2600 億円
5929 三和HD	1078	11	31593	2020	37500	14.1	M&A や成長への設備投資に 300 億円を予想
6501 日立	3837	8.5	754976	2021			2～2.5 兆円の投資予定。Lumada (ルマダ) 関連に重点投資
6506 安川電	3220	24	49766	2021	70000	15 以上	M&A を含む累計投資額は 1000 億円を計画
6752 パナソニック	869.5	10.1	411498	2021		10 以上	自社リソースに拘らず、他社協業を通じて事業の競争力強化を図る
6952 カシオ	1278	13.9	30262	2021	42000+	α	G-SHOCK を軸にスマートウォッチの市場ポジション確立
7012 川重	2443	10.7	64023	2021	100000 以上		収益力向上、フリー・キャッシュ・フロー改善の追求を課題に
7575 日本ライフ L	1742	18	10526	2023			不整脈治療領域を成長の柱に。新たに消化器領域も開拓
7731 ニコン	1507	14	82653	2021	70000 以上	8 以上	新たな収益の柱として材料加工事業に積極投資
8035 東レ	15385	15.3	310571	2021		30 以上	半導体・FPD 製造装置など研究開発費 4000 億円投資を見込む
8050 セイコーHD	2103	9.1	9394	2021	14200		ウォッチ事業は積極投資によって高価格・高付加価値へシフト
8242 H2O リテール	1212	19.4	20422	2021	25000		ビジネスエコシステムを構築し、関西ドミナント化戦略を一層推進する
8411 みずほ	152.6	8.2	*96566	2023		7-8	23 年度連結業務純益 9000 億円を見込む
8425 興銀リース	2626	7.5	22913	2023			10 月「みずほリース(株)」に社名変更。丸紅と提携で海外協業
8630 SOMPOHD	4271	9.4	*146626	2020		8 程度	修正連結利益 2050～2150 億円程度を目標
8830 住友不	4093	13.8	220419	2021	740000		CF で賄う 6000 億円を投資、6-7 年では 2 兆円を見込む
9024 西武HD	1875	12.5	73332	2021	75700	9.7	安全維持バリュアップ投資に 2870 億円、新規事業には都度検討
9433 KDDI	2770	10.5	1013729	2021			次世代の社会インフラとなる 5G を積極的に展開

各社中期経営計画、報道、QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成。株価・PER は 6/7 現在、業績は 6/6 発表分まで反映したデータ（*は当期純利益）

(2264) 森永乳業 新中期経営計画は意欲的

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	5920.87	216.84	223.55	157.81	319.01	50.00
連 2019. 3	5835.82	223.31	231.74	140.17	283.35	55.00
連 2020. 3 予	5930.00	230.00	237.00	195.00	394.27	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

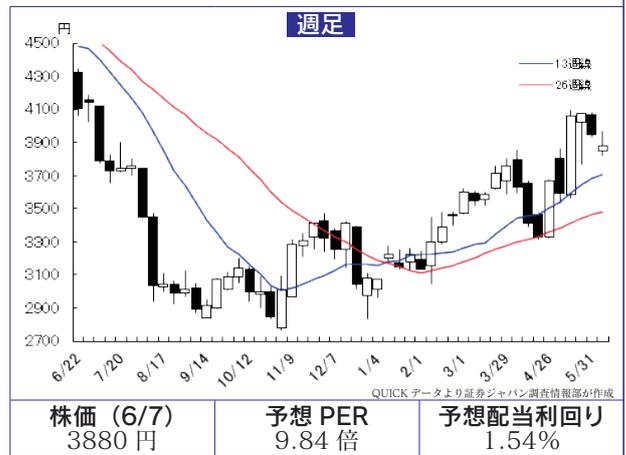
■ 今期は不透明要因多いのもの…

今期の営業利益は前年比 2.9%増の 230 億円を見込む。原料乳などの原料価格や輸送費上昇の影響が大きい他、販売促進費の増加、老朽化していた 2 工場の生産中止に伴う一時的な費用負担など、コストアップによる減益要因が 105 億円あるものの、ヨーグルトの販売拡大、基幹ブランドの拡大、海外事業の収益改善（ミライ社事業など）、値上げなどでカバーする計画。なお、値上げは 3 月にアイスで、4 月にはヨーグルトと牛乳で推進している。競争激化などからヨーグルトの店頭価格は依然として厳しい状況が続くそうだが、同社が強みを持っているフルーツヨーグルトやアロエヨーグルトの人气が回復傾向にある他、同社独自の「ビフィズス菌 536」の価値追求によって販売拡大を目指す。

■ 営業利益 300 億円が必達目標に

今期からスタートした新中期経営計画を発表、2022 年 3 月期に売上高 6300 億円（前期実績 5836 億円）、営業利益 300 億円（同 223 億円）を目指している。基幹 8 ブランド（マウンレーニア、ビヒダスヨーグルト、パルム、ピノなど）の価値最大化、ビフィズス菌の供給能力拡大、海外事業の成長（売上高の年平均成長率 16%目標）などによって売上成長を目指す他、プロダクトミックスの改善、市乳工場の統廃合や NB へのシフトにより赤字が続く牛乳事業の収益改善などを推進していく方針。なお、ビフィズス菌は健康志向の高まりを受けて BtoB、海外を中心として需要が非常に旺盛であり、フル稼働状態にある福井工場に約 21 億円を投じて菌体製造ラインを増設、製造能力は約 2 倍に高まる計画。将来的には 4 倍へ拡大する可能性もある。

【増田 克美】



(3550) スタジオアタオ 独自のオンラインマーケティング戦略で認知度の向上が進み、売上高の着実な成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 2	34.41	5.52	5.53	3.59	57.42	0.00
連 2019. 2	42.14	7.43	7.46	5.32	85.05	0.00
連 2020. 2 予	49.00	8.80	8.80	6.15	48.61	5.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

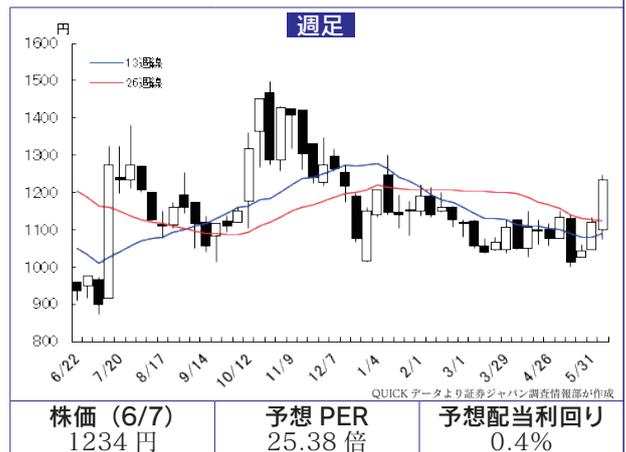
■ SNS を積極的に活用しブランド認知度の向上が続く

自社デザインの女性向けバッグ、財布などの製造販売を手掛ける。EC 販売比率とリピーター比率が高いのが最大の特徴で、EC 売上比率は約 50%。また、SNS を積極的に活用し新規顧客へのアプローチを行っているほか、自社ブランドのポータルブログを活用することでブランドファンの醸成にも取り組む。前期業績は、売上高が前期比 22.5%増の 42.1 億円、営業利益が前期比 34.6%増の 7.4 億円。販売促進費が大きく増加したものの、売上原価の低減や販管費全体のコントロールにより吸収し、営業利益率は前期比 1.5 ポイント改善の 17.6%。販路別では、WEB プロモーションの強化などによりインターネット販売が前期比 16.4%増の 20.9 億円。また、店舗販売は前期比 33.4%増の 19.6 億円。ATAO 名古屋店の通期での寄与のほか、2018 年 4 月の ATAO 大丸梅田店の店舗移転や 2018 年 10 月の ATAO 有楽町店の拡張などにより、店舗販売も好調に推移した。

■ 大型旗艦店「アタオランド」のオープンによる波及効果に期待

今期の業績予想は、売上高が前期比 16.3%増の 49.0 億円、営業利益が前期比 18.3%増の 8.8 億円。引き続き WEB プロモーションの強化などによりインターネット販売の着実な成長を見込んでいるほか、2019 年 3 月の ATAO 大丸梅田店の拡張リニューアルオープンや「アタオランド」のオープンにより、店舗販売でも成長を見込んでいる。特に、「アタオランド」は同社が取り扱う全てのブランドの商品や限定品を取り扱う大型旗艦店となっており、店舗面積は従来の約 30 坪から約 100 坪にまで大幅に拡張していることから、今後、他府県や海外からの観光客の取り込みも期待される。また、今期の会社計画は販促費が多めに計上されている模様で、利益面でも上振れが期待される。

【下田 広輝】



(4901)
東 1

富士フイルムHD 中期計画の目標を上回りそう

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 SEC基準	24333.65	1306.79	1978.07	1406.94	322.62	75.00
連 2019. 3 SEC基準	24314.89	2098.27	2127.62	1381.06	326.81	80.00
連 2020. 3 予 SEC基準	24800.00	2400.00	2450.00	1550.00	378.71	95.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 前期業績は上振れ着地

前期業績は売上高が前年比0.1%減の2兆4314億円、営業利益は同70.1%増の2098.2億円と計画比上振れ着地となった。イメージング部門は前年比1.0%増収、8.4%営業減益。フォトイメージング事業ではインスタントカメラ『チェキ』が好調だったほか、光学・電子映像事業ではミラーレスカメラが健闘して増収となったものの、販促費や研究開発投資などの増加で減益となった。ヘルスケア&マテリアル部門は同3.6%増収、6.8%営業増益。メディカルシステム事業ではX線画像診断装置や内視鏡など医療機器が全般に好調だったほか、バイオ医薬品事業のプロセス開発受託や製造受託が好調だった。また、再生医療事業もバイオ医薬品向け培地販売が好調に推移した。ドキュメント部門は同4.0%減収、営業利益は約11倍となった。低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小で減収となったものの、収益性の改善や構造改革効果により大幅な増益となった。

■ 過去最高益更新見通し

今期は売上高2兆4800億円(前期比2.0%増)、営業利益2400億円(同14.4%増)を目指す。営業利益は過去最高を更新する見通し。また、中期計画の2300億円を100億円上回る計画。ヘルスケア・高性能材料の成長加速やドキュメント部門の抜本的強化を図っていく。ドキュメント部門の富士ゼロックスは2021年までに合計550億円(前期までに310億円)の構造改革効果を目指す。

【大谷 正之】



(6501)
東 1

日立製作所 新中期経営計画発表

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 IFRS基準	93686.14	7146.30	6386.46	3629.88	75.19	15.00
連 2019. 3 IFRS基準	94806.19	7549.76	5165.02	2225.46	230.47	58.00
連 2020. 3 予 IFRS基準	90000.00	7650.00	7400.00	4350.00	450.22	90.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

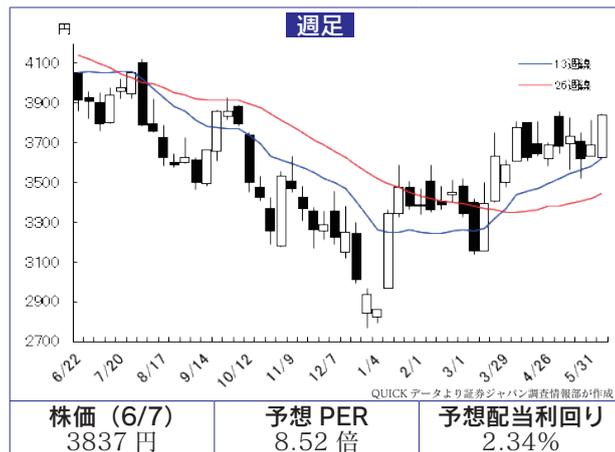
■ IT分野に積極投資

前期の調整後営業利益は前年比6%増の7549億円と過去最高を更新、売上高営業利益率は8%と前中期経営計画の目標である8%超をほぼ達成した。また、5月10日には新中期経営計画を発表、社会イノベーション事業でグローバルリーダーを目指す他、ITなどの重点分野に3年間で2~2.5兆円を投資(ABBパワーグリッド事業分を含む)、資本効率を重視したROIC(投下資本利益率)の目標も導入した。2022年3月期に調整後営業利益率:10%超、ROIC:10%超、売上収益成長率:年率3%超、3年間の累計キャッシュフロー:2兆5000億円超を目指している。なお、6月4日に開催されたIR DAYでは、注力する5分野の事業戦略が示されたが、IT分野、中でも世界の投資家の関心が高いLumada(ルマダ)事業へ積極的な投資を推進してグローバルに拡販、同社の成長エンジンとする方針が示された。Lumadaとは、IoT社会が進展する中において、データを活用して新しい価値を創り出すためのデジタル事業のプラットフォーム。2022年3月期には1兆6000億円の売上高を目指している。また、株主還元を強化する方針も示された。

■ 構造改革に期待

今期の調整後営業利益は前年比微増の7650億円を見込む。成長投資や為替影響(会社前提1ドル110円、1ユーロ125円)が減益要因となるものの、前期あった不採算案件引当費用がなくなる他、構造改革効果が下支えする見通し。なお、今期から5つのセグメントと各上場子会社を区分した新セグメントを公表、投資家にとって分かりやすいものになりそうだ。なお、不採算事業からの撤退や子会社を含めた事業の再構築などの構造改革を進めてきたが、今期以降も期待したい。

【増田 克実】



投資のヒント

■ 業績好調である主な低 PBR 銘柄群

日経平均の実績 PBR は 5 日時点で 1.05 倍の水準にある。個別でも東証 1 部全体の約 51.3% に相当する 1097 銘柄が 1 倍割れとなっており、0.5 倍以下の銘柄も 300 銘柄強存在している。下表には今期営業利益見通しが二桁の増益見通し、または黒字転換の低 PBR 銘柄を選別した。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 業績好調である主な低 PBR 銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週 乖離率 (%)	26 週 乖離率 (%)
5410	合同鉄	2072	5.5	0.33	5.55	38.2	2.77	15.25	18.52
3751	日本アジアG	351	33.6	0.35	2.84	50	6.43	1.94	2.24
7914	共同印	2752	14.9	0.37	3.63	65.5	0.56	9.46	11.18
1882	東亜道	3000	4.6	0.38	4	45.1	20.95	3.63	0.48
3864	三菱紙	579	17.2	0.38	0.86	-	7.53	4	5
5204	石塚硝	2358	5.1	0.4	2.03	27.4	1.9	21.59	22.54
8793	NECキャピ	1764	5.8	0.42	3.4	12	1.35	1.26	5.74
6675	サクサ	1801	10.5	0.44	3.05	33	1.83	4.87	2.46
7003	三井E&S	925	24.9	0.46	-	-	15.51	-11.16	-15.71
8281	ゼビオHD	1229	14.8	0.46	2.84	67.3	7.28	0.49	-2.14
2664	カワチ薬品	1930	10.7	0.47	2.33	23.5	1.87	4.84	1.04
7231	トビー	2430	7.1	0.51	3.7	46.6	5.19	3.92	3.77
7702	JMS	672	11.7	0.51	2.38	23.1	4.22	0.52	6.8
8016	オンワード	595	14.7	0.51	4.03	23.7	2.29	-0.21	-2.49
3512	フェルト	467	14.7	0.54	2.78	54.5	127	1.96	2.75
5440	共英製鋼	1811	11.2	0.54	2.2	19.6	7.11	5.23	5.13
8871	ゴールドクレ	1816	10.4	0.54	3.85	13.9	0.69	14.17	13.89
7987	ナカバヤシ	504	6.4	0.55	4.36	53.2	6.13	-2.34	-4.86
8877	エスリード	1540	4.6	0.55	2.59	13	4.7	-2.62	-1.55
4406	日理化	204	11	0.55	1.47	21.3	2.69	0.39	10.74
4620	藤倉化	580	7.3	0.55	2.75	17.2	2.53	-2.35	-2.25
4078	堺化学	2542	10.6	0.55	1.57	36.2	2.46	0.66	5.41
8005	スクロール	349	9.2	0.56	2.86	12	7.67	-3.59	-8.06
6186	一蔵	637	6.1	0.59	4.7	52.7	-	10.74	7.74
9511	沖縄電	1738	16.3	0.59	3.45	45.1	11.52	-4.8	-11.65
6798	SMK	2606	24.1	0.59	1.91	-	1.48	-2.36	3.08
5711	三菱マ	2875	12.5	0.59	2.78	38.4	0.78	-1.1	-2.82
6820	アイコム	2241	13.2	0.6	2.23	28.1	5.78	3.15	3.96
6779	日電波	452	88.6	0.6	-	47.8	2.48	4.55	10.92
3608	TSIHD	650	15.1	0.6	2.69	48.5	0.72	-1.36	-4.72
5013	ユシロ	1342	8.2	0.61	3.57	30.1	6.49	2.85	5.86
4295	フェイス	859	56.9	0.65	1.16	108.3	1.6	3.33	1.02
5009	富士興	758	12.5	0.66	2.11	70	9.29	9.58	16.68
7989	ブラインド	1247	9.5	0.67	2.08	11.6	0.38	3.78	8.68
9831	ヤマダ電	509	15.5	0.7	2.55	52.9	1.57	-3.96	-4.43
4118	カネカ	3920	11.1	0.75	2.55	11	7.84	-5.13	-5.45
5142	アキレス	1984	13.6	0.75	2.01	64.1	2.42	1.31	0.47
9621	建設技研	1503	9.4	0.77	1.66	16.5	1.68	-0.03	1.21
7590	タカショー	466	18.2	0.79	2.14	26.1	5.58	3.16	3.99
2151	タケエイ	920	16.2	0.81	2.17	22.4	29.15	16.86	21.83
8923	トーセイ	904	5.5	0.81	4.09	10.8	12.01	-3.78	-4.93
5101	浜ゴム	1942	6.7	0.81	3.19	21.5	3.65	-3.93	-8.33
9532	大ガス	1970	14.8	0.81	2.53	33.9	1.57	-5.77	-6.81
7752	リコー	1063	12.4	0.82	2.44	15.2	1.82	-4.19	-3.84
3591	ワコールHD	2775	20	0.83	2.88	125.5	0.23	1.06	-0.55
8897	タカラレーベ	368	4.9	0.84	5.16	29.4	2.16	4.45	7.75
8251	パルコ	1076	15.3	0.85	2.41	134.1	1.35	2.51	0
4023	クレハ	7030	7.3	0.88	2.41	51.4	2.9	6.21	5.67
5232	住友大阪	4425	14.2	0.88	2.71	19.9	0.32	-0.14	-2.64

※指標は 6/6 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420% (税込) (但し、最低2,700円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年6月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年6月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン